



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 638

令和5年1月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

計画的に着実に迅速な道路整備の推進を!



斉藤鉄夫

国土交通大臣

令和5年という新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年8月に第2次岸田改造内閣が発足し、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変わりぬご理解とご協力を宜しくお願ひ申し上げます。現在、我が国は、国難とも言える状況に直面しています。少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の減少、労働力不足等の厳しい状況に直



古賀誠

全国道路利用者会議会長

明けましておめでとうございます。役員並びに会員の皆様方におかれましては、新年を一つがなくご健勝にてお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年、高規格道路の整備が山積している中、国民が安全・安心で生活できることが、道路利用者のためになる事業の展開に寄与してまいりますので、会員の皆様方にはさらなるご理解とご支援をお願いするとともに、新型コロナウイルス感染症の1日も早い収束を願ひまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭挨拶

面する中、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の発生により、こうした難局を乗り越えるためには、政府一丸となって、あらゆる政策を総動員し、着実に実行していく必要があります。新型コロナウイルス感染症については、感染状況を

さらに、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、

	R5決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,953	15,943	1.00
改築その他	10,520	10,644	0.99
維持修繕	4,373	4,226	1.03
諸費等	1,060	1,073	0.99
補助事業	5,133	5,049	1.01
高規格道路、10等アクセス道路その他	2,086	2,106	0.99
道路メンテナンス事業	2,245	2,234	1.01
交通安全対策事業(通学路緊急対策)	555	500	1.11
除雪	125	119	1.05
補助率差額	103	90	1.14
有料道路事業等	116	117	1.00
合計	21,183	21,109	1.00

〈令和5年度道路関係予算総括表〉

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,128億円[対前年度比1.00]である。
注2. 直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,937億円)を含む。
注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※ 上記の他に、防災・安全交付金(国費8,313億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,492億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和5年度予算において社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、行政部費(国費8億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)等がある。

<参考> 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
道路関係予算は、令和4年度補正予算において国費3,298億円が措置されている。
※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

令和5年度道路局関係予算決定概要

国土交通省は、令和4年12月23日に「令和5年度道路局関係予算決定概要」を発表した。
令和5年度道路局関係予算は、2兆1,183億円(前年度比1.00)となり、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路の防災対策の更なる強化を含め、防災・減災、国土強靱化を強力に推進してまいります。
また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、「中間答申」(令和3年8月)を踏まえ、料金徴収期間を延長。
○高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの機能高度化施設

「朗らかな『あそび』が『言葉の朝』を創る」

令和4年度「道路ふれあい月間」推進標語

能高度化に係る補助制度の創設
高速道路内における自動運転の普及やカーボンプリントラルの推進のため、自動運転車両両拠点施設やEV充電施設など利用者の利便の確保に資する機能高度化施設と一体となって整備される駐車場(特定駐車場施設)の整備について、計画的な支援を可能とする補助制度を創設。
○新たな積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画の策定

冬季の道路交通の確保を図るため、令和5年度を初年度とする新たな「積雪寒冷特別地域道路交通確保5箇年計画」を策定。
○直轄交通安全対策事業に係る国庫債務負担行為制度の年限拡充
幹線道路の事故多発箇所対策など、安全で安心な通行空間を確保するために重要な交通安全対策事業(直轄)について、効率的かつ適切な工事発注や工事体制の確実性の確保を図るため、国庫債務負担行為の年限を2箇年から3箇年以内に拡充。

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表